

## ソーシャルメディア利用規約

イオンライフ株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社が提供するソーシャルメディア公式アカウント（以下「本アカウント」といいます。）およびそれに付随するサービス（以下「本サービス」といいます。）の運営に関し、次の通り利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。本アカウントは、ソーシャルメディアサービスを提供するソーシャルメディア運営企業のシステムにより運営されており、当社の管理下にあるものではありません。

イオンライフ株式会社が運営する公式ソーシャルメディアアカウント（2024年5月1日現在）

・LINE アカウント

### 第1条 本サービス提供の目的

当社は、本サービスを利用するすべてのユーザー（以下「利用者」といいます。）に向けてキャンペーンを含む各種情報を発信することを目的とし、お客さまに寄り添うサービスとなることを目指し、本サービスを提供します。

### 第2条 アカウントの運営

1. 当社は当社の判断により情報配信を予告なく中止し、本アカウントの運営を終了することができるものとします。
2. 本アカウント上に寄せられたお問い合わせ、メッセージ等に対しては、原則として個別の回答は行わないものとします。

### 第3条 本規約の適用および変更

1. 本規約は、当社が運営する本サービスを利用する全ての利用者に適用されるものとします。
2. 当社は、利用者が本サービスを利用したことをもって、本規約を承認したものとみなします。
3. 当社は、利用者の事前の承諾および事後の通知等を要することなく、本規約を変更できるものとします。なお変更後の本規約は、当社ホームページ上に掲載された時点によりその効力を生じるものとします。なお、この場合、本規約変更前に掲載された情報についても、変更後の本規約が適用されるものとします。

### 第4条 禁止事項

1. 当社は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を禁止致します。
  - (1) 当社（当社の役員または従業員個人を含みます。）を含む第三者になりすます行為
  - (2) 当社（当社の役員または従業員個人を含みます。）または第三者に不利益・損害を与える、または与えるおそれがある行為
  - (3) 当社（当社の役員または従業員個人を含みます。）または第三者の商品やサービスを誹謗中傷する行為、またはこれらの商品やサービスについて事実と反する情報の投稿やデータ送信行為
  - (4) 本人の承諾なく、個人情報を開示、漏洩し、または第三者のプライバシーを侵害する行為
  - (5) 政治活動、選挙活動、宗教活動またはこれらに類似する行為
  - (6) 当社の知的財産権、著作権等を侵害する行為
  - (7) 法律や法令、公序良俗に反するまたはそのおそれがある行為
  - (8) 事実に基づくことなく、当社もしくは第三者と何らかの協力関係にあるものと誤認を生じさせ、また当社もしくは第三者がリンク元のサイトを認知、保証、支持もしくは推奨しているとの誤認を生じさせる行為
  - (9) 有害なコンピュータープログラム等のデータ送信行為
  - (10) 各ソーシャルメディア運営企業が禁止している行為
  - (11) 本サービスの趣旨に関係の無い行為
  - (12) その他、当社が不適切と判断する行為
2. 本アカウント上に前項各号に該当する行為（以下「禁止行為」といいます。）に基づく情報が掲載された場合、当社は、当該情報を予告なく削除する等の対応を行うことができるものとします。また、当社は、禁止行為を行った利用者に通知することなく、当該利用者による当社のソーシャルメディア公式アカウントの利用停止、その他必要な措置をとることができるものとします。

## 第5条 知的財産権

1. 本サービスにより提供される情報の著作権およびその他一切の知的財産権（意匠権・特許権・実用新案権・商標権・ノウハウが含まれますがこれらに限定されません。）は当社または著作権者等の権利者（以下「権利者」といいます。）に帰属します。
2. 利用者が本アカウント上に情報発信を行った場合、利用者は権利者として、当社に対して当該情報について全世界において無償で非独占的に使用する（加工、抜粋、複製、公開、翻訳などを含む）権利を許諾するものとし、かつ、当社に対して当該情報にかかる著作権・著作者人格権等の知的財産権を行使しないものとします。
3. 利用者は、権利者の許諾を得ないで、本サービスに提供されるいかなる情報についても、著作権法で認められる利用者個人の私的複製など著作権等による制約を受けない範囲を超

えての使用をすることはできません。また、営利目的のための使用は一切禁止します。

4. 利用者が本状の規定に違反して権利者または第三者との間で紛争が生じた場合、利用者はこれを自己の責任と費用において解決するものとし、当社に何の迷惑または損害を与えないものとしします。

## 第6条 免責事項

1. 当社および当社従業員が本アカウントで発信する情報については、必ずしも当社の公式発表・見解を表すものではなく、情報の正確性、完全性や有用性について、当社は一切の保証をするものではありません。なお、情報の欠落、誤謬等については、その責を負いかねますので、予めご了承ください。

2. 本アカウントの情報は、発信時点のものであり、その後、変更されることがあります。当社の公式発表、見解の発信は、当社ホームページやプレスリリースをご確認ください。

3. 本アカウントは、ソーシャルメディア運営企業のシステムによって運営されており、本アカウントの機能や安全性に関して、当社は保証するものではありません。また、ソーシャルメディア運営企業のシステム運用状況、ソフトウェアやアプリの機能、ご利用方法、技術的なご質問等に関して、当社は回答の義務を負いません。

4. 本サービスに関連して、利用者間または利用者と第三者の間で紛争が生じた場合、利用者が自己の責任で当該紛争を解決するものとし、当社は一切責任を負いません。

5. 本サービスをご利用、またはご利用できなかったことによって生じるいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。利用者のブラウザの種類など閲覧環境によっては、リンク先のページをうまく読み込めないなど、閲覧に支障が出る場合があります。当社は、利用者が本サービスをご利用になれなかったことにより発生した一切の損害、トラブル（営業上の利益の損失、業務の中断、営業情報の喪失などによる損害を含みますが、これらに限られません。）について、いかなる責任も負わないものとしします。

## 第7条 準拠法・管轄

1. 本利用規約の準拠法は日本法とします。

2. 本サービスに関して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日：2024年5月1日

以上